

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	科学教育推進事業				事業番号	038-061	
担当部署名	教育委員会事務局	局	教育センター	部	能力開発課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		施策	(2)子どもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進	
			有	取組の方向性	②新しい時代に必要となる資質・能力の育成				
		寄与するKPI	有・無	指標名	学力調査の堺市の平均値（全国を100とした場合）				
	堺市SDGs未来都市計画2021-2025		有	現状値	小6 100.5、中3 95.8(2019年度)		目標値	小6 103.0、中3 100.0(2025年度)	
		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		ターゲット	4.1	
			有	取組	総合的な学力の育成				
	寄与するKPI	有・無	指標名	学力調査の堺市の平均値（全国を100とした場合）					
		有	現状値	小学6年：97.9、中学3年：96.9(2023年度)		目標値	小学6年：103.0、中3：100.0(2025年)		
2	関連計画			堺市教育大綱、第3期未来をつくる堺教育プラン					
3	事業開始年度			— 年度		点検対象年度（堺市基本計画2030）		令和 12 年度	
4	実施根拠			教育公務員特例法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 理科教育振興法					

事業の概要

5	事業の実施主体	出先機関		
6	事業の対象	小学校教員・中学校理科教員(約2,300人)、児童・生徒(約64,000人)、市民(約80万人)	対象数	単位
			約80万人	人
7	事業の目的	教員の理科指導力の向上、児童生徒の理科に対する関心意欲の向上、市民の科学に対する意識の向上を目的とする。		
8	事業内容	・教員研修 教材研修、理科主任研修、理科授業づくり研修、スキルアップ研修、STEAM教育研修等の集合研修に加え、学校からの要請に基づき、学校へ指導主事を派遣し、指導助言をする。 ・堺市学校理科展覧会の開催 児童生徒及び教職員の理科研究を奨励し、研究交流の場として、研究物並びに製作物の展示・発表を行う。 ・小学校理科特別授業実施事業 関係団体の専門家を講師に招聘し、技術の実用事例を基にした内容で小学校理科特別授業を実施する。 ・科学催事「堺科学教育フェスタ」・市民科学講座の開催 ・堺サイエンスクラブ 小学校6年生を対象に、大阪公立大学の「未来の博士育成ラボ」と連携した継続的な研究活動を通して、観察実験の技能・科学的思考力・プレゼン能力等の向上を図り、将来科学分野で活躍する人材を育成する。		
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—		
9	主な支出先	—		
10	公民連携・協働事業	大阪公立大学、本市内企業		

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
	「理科の授業の内容はよくわかりますか。 （当てはまる・どちらかといえば当てはまる）」と答えた生徒の割合	%	目標値	80	80	—	—
			実績値	77	78		
			達成率	96%	98%		
当該指標を選定した理由	教員の理科指導力が向上しているのかを、生徒の意識調査の結果で見取るため。R8年度からは、「自然の中の日常生活、理科の授業において、理科に関する疑問を持ったり問題を見いだしたりしていますか（当てはまる・どちらかといえば当てはまる）」と答えた生徒の割合に変更。目標は令和8年度が54%、令和12年度が70%						
目標値の設定根拠・算出方法	中学校3年生を対象とした意識調査の結果。						
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	教員研修の実施回数	回	目標値	110	110	115	
			実績値	124	124		
			達成率	113%	113%		
当該指標を選定した理由	教員の理科授業力の向上に向けて、教員研修の実施が有効な手立てであると考えたため。						
目標値の設定根拠・算出方法	集合研修及び学校訪問研修の合計回数として適切な回数。						

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	科学教育推進事業	事業番号	038-061
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 投入量														
事業コスト														
※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）														
13	財 源 内 訳	項 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度			令和8年度				
			決算		決算		当初予算		決算		当初予算			
		事業費（a）	7,969		8,352		8,738		8,676		9,123			
		国支出金	0		0		0		0		0			
		府支出金	0		0		0		0		0			
		市債	0		0		0		0		0			
		その他（子ども教育ゆめ基金）	1,886		2,001		2,547		2,292		2,764			
		受益者負担金(使用料、手数料等)	0		0		0		0		0			
		一般財源	6,083		6,351		6,191		6,384		6,359			
		14	人件費（b）	17,010		17,010		17,640		17,640		18,270		
15	年間経費（c）=(a)+(b)	24,979		25,362		26,378		26,316		27,393				
事業費の内訳														
（単位：千円）														
16	事 業 費 内 訳	項 目	年度		事業費		うち 一般財源	項 目	年度		事業費		うち 一般財源	
		会計年度任用職員報酬	R7	決算	4,279	4,279	費用弁償（通勤費）（会計年度任用職員）	R7	決算	386	386			
			R8	予算	4,318	4,318		R8	予算	312	312			
		科学催事事業	R7	決算	1,960	0	費用弁償（その他）	R7	決算	145	145			
			R8	予算	2,200	0		R8	予算	166	166			
		期末手当（会計年度任用職員）	R7	決算	917	917	その他	R7	決算	244	90			
			R8	予算	926	926		R8	予算	293	104			
		謝礼金	R7	決算	185	105		R7	決算					
			R8	予算	347	192		R8	予算					
		消耗品費	R7	決算	560	462		R7	決算					
			R8	予算	561	341		R8	予算					
		Ⅳ. 事業の効率性												
		単位当たり経費												
		17	①	教員研修の実施回数			回	令和6年度			令和7年度			
②	上記①にかかる年間経費			千円	12,543			12,813						
③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）			円/単位	101,153			103,331						
算出についての説明等			人件費、講師謝礼金、消耗品費等をもとに算出											
Ⅴ. 評価														
費用対効果に係る所見														
18	年間120回以上の研修を実施できており、事業費全体としても大きな変動は見られず、事務の効率性は一定の水準を維持できている。一方で、成果指標の「理科の授業の内容はよくわかりますか。」と答えた生徒の割合は、目標値を下回っている。引き続き、観察・実験を伴った科学的に探究することができる授業をめざした教員研修を実施することで授業改善に取り組む。													
KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）														
19	・令和5年度末に「堺STEAMブック」を作成した。以降、STEAM教育研修を実施することで、理科だけでなく総合的な学習の時間を中心に、教科等の横断、社会や地域とのつながり、STEAMの視点等をもった授業づくりについて継続的に研修ができ、こどもたちの学びが広がったり、深まったりする取組を進めることができた。 ・集合研修や学校への授業訪問等を実施したことで、教員の専門性の向上に取り組むことができた。 ・学生科学賞や全国児童才能開発コンテスト等全国レベルの作品展で、本市の児童生徒が多くの賞を受賞している。夏休み前の自由研究に関する研修や堺サイエンスクラブの取組と夏休み後の理科展を連動させる仕組みを構築し、継続して取り組んできた成果として、教員だけでなく保護者や児童生徒の理科に対する興味・関心、意識の涵養に繋がっている。 ・科学催事参加者が質問紙に「来年も参加したい」と100%が回答していることから、産官学連携した取組が科学に対する意識の向上に繋がっている。													
令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）														
20	必要性	■ 高い □ 低い	科学催事や理科教員の育成を通して、児童が学習内容と日常生活を関連付けて捉えることができるようになり、理科への興味・関心の高まりや、自ら進んで学びを深めようとする態度の育成に寄与している。また、実体験や本物に触れる機会の重要性が高まる中、安全で効果的な観察・実験の実施や授業改善の推進につながる教職員研修の充実が求められており、本事業の必要性及び有効性は高い。											
	有効性	■ 高い □ 低い												